

令和8年度当初予算（案）主要施策の概要

くらし安全防災局

問合せ先

くらし安全防災局総務室

管理担当課長 長澤

電話 045-210-3411

目 次

I	令和 8 年度当初予算(案)前年度当初予算比較表 -----	1
II	令和 8 年度くらし安全防災局主要事業の概要-----	2
III	令和 8 年度当初予算における重点的な取組	
1	災害に強いかながわをめざして-----	9
2	くらしや経済活動を取りまく脅威から県民を守る-----	13
【参考】	安全で安心してくらせる神奈川の実現-----	16

I 令和8年度当初予算（案）前年度当初予算比較表

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目		令和 8 年度 当初予算額 (案) A	令和 7 年度 当初予算額 B	対前年比 A／B 比較増減 A－B	令和 8 年度の財源内訳				備 考
					特 定 財 源			一般財源	
					国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款)				138.8%					
総務費	10,188,007	7,338,236	2,849,771	849,718	2,846,000	1,702,011	4,790,278		
(項)				138.8%					
安全防災費	10,188,007	7,338,236	2,849,771	849,718	2,846,000	1,702,011	4,790,278		
小 計	10,188,007	7,338,236	2,849,771	849,718	2,846,000	1,702,011	4,790,278		
						15,753	△15,753	その他 特定収入	
一般会計 計	10,188,007	7,338,236	2,849,771	849,718	2,846,000	1,717,764	4,774,525		

（特別会計）

災害救助 基金会計	576,308	553,569	104.1% 22,739	
--------------	---------	---------	------------------	--

くらし安全 防災局 計	10,764,315	7,891,805	136.4% 2,872,510	
----------------	------------	-----------	---------------------	--

Ⅱ 令和8年度くらし安全防災局主要事業の概要

★印を付した事業は、詳細をP9～15に掲載

1 災害に強いまちづくり

(1) 地震・津波・水害対策の戦略的な推進

- ★ ア 一部(新) 地震防災戦略普及啓発事業費 20,929千円

県民の自助・共助の意識向上を図り、実際の防災行動につなげるため、デジタル技術を活用した普及啓発を実施する。また、視覚障がい者が安心して防災情報を得られるよう、耳で聴くハザードマップアプリを導入する。

- ★ イ (新) 水害被害想定調査事業費 11,869千円

県内で水害が発生した場合に備え、地域での備蓄や適切な避難対策を進めるため、想定される避難者数や建物倒壊等の被害の程度を算出する水害被害想定調査を実施する。

- ★ ウ 一部(新) 市町村地域防災力強化事業費補助金 1,689,000千円

市町村が行う消防防災力の強化に係る取組のほか、新たな水防災戦略に基づく風水害対策や、地震防災戦略の減災目標の達成のための取組を強力に支援する。

また、新たに、危険区域内に居住する要配慮者が、災害発生時に安心して在宅避難を選択できる環境を整備するため、危険区域外への住居移転を促進する市町村の取組を支援する。

(2) 石油コンビナートなどの防災対策の推進

- ア 石油コンビナート災害対策推進費 4,129千円

石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。

- ★ イ (新) 石油コンビナート災害対策調査事業費 13,000千円

本県の特別防災区域である京浜臨海地区及び根岸臨海地区での災害の発生のおそれ及び災害による影響について、検証(防災アセスメント調査)実施の必要性を判断するため、基礎データの収集・整理等を行う。

- ウ 石油貯蔵施設周辺地域施設整備費 262,003千円

石油貯蔵施設周辺地域の住民の安全確保のため、横浜市、川崎市及び横須賀市へ交付金を交付するとともに、当該地域の防災施設等を整備する。

2 災害時応急活動体制の強化

(1) 災害時広域応援体制の強化

ア 防災ヘリコプター借上事業費 135,835千円

防災ヘリコプターの本格導入までの応急体制を確保するため、民間のヘリコプターを借上げる。

★ イ 市航空消防隊運航事業費補助金 200,000千円

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。（7年度:各市7,000万円⇒8年度:各市1億円）

ウ ビッグレスキューかながわ等大規模防災訓練費 208,296千円

大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等との連携強化を図るため、救出救助、医療救護活動、避難所設置運営等の実践的訓練を行う。

エ 防災備蓄体制強化事業費 12,500千円

孤立地域の防災対策及び避難者支援体制を強化するため、県が備蓄すべき品目・数量・備蓄倉庫の適正配置・調達方法等に関する調査を行う。また、夏季の避難所における生活環境向上のため、スポットクーラーを購入する。

オ ⑧ 避難者支援システム実証事業費 5,280千円

災害発生時の県による広域的な避難者支援や避難所運営支援が効果的・効率的に行える環境を整備するため、避難者支援システムの実用化に向けた実証を行う。

(2) 火山災害対策の強化

ア ⑧ 富士山火山降灰対策ガイドライン策定負担金 15,000千円

富士山火山降灰対策ガイドラインを策定するため、神奈川県・山梨県・静岡県で連携して、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。

イ 箱根山火山観測・監視体制強化事業費 18,137千円

県民や箱根を訪れる観光客の安全・安心を確保するため、温泉地学研究所（小田原市入生田）における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。

ウ 箱根山・富士山火山災害対策事業費 851千円

関係機関との連携強化や県民の火山防災意識を高めるため、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練や、普及啓発を行う。

(3) 災害時の情報収集・提供体制の充実

- ★ ア (新) 第3期災害情報管理システム事業費 279,000千円
大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集・共有する災害情報管理システムの再整備を行う。
- イ 防災行政通信網再整備費 245,544千円
大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段であり、ICTの進展等に応じた機能強化のために再整備した「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。
- ウ 地震観測網更新整備事業費 51,552千円
神奈川県西部の地震活動等の観測・監視、調査研究を目的とした温泉地学研究所（小田原市入生田）の地震観測網を将来にわたり安定して維持していくため、老朽化した観測施設の更新を行う。
- エ 災害対策活動推進費 29,766千円
災害対策活動を確保するため、災害対策本部の運営や、防災情報の受伝達体制の確立を図る。また、女性の視点を活かした普及啓発の取組を強化するための研修等を実施する。

(4) 地域の消防力の向上

- ア 消防学校備品等更新事業費 37,314千円
消防職団員が訓練に集中できる環境を維持するため、食堂関係備品の更新を行う。
- イ 消防学校教育訓練用車両整備費 40,490千円
大規模災害時等に物資等の輸送を行うために整備している老朽化した資機材搬送車を更新するとともに、消防学校で教育訓練に使用している老朽化した消防車両を更新する。
- ウ 消防活動強化支援事業費 13,382千円
消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

(5) 災害救援ボランティア活動や県民の防災活動への支援

- ア 総合防災センター企画運営事業費 20,191千円
災害疑似体験ができる設備の活用などを通じて、総合防災センター（厚木市下津古久）における防災知識の普及啓発の機能を強化するとともに、防災情報・体験フロアの運営や防災

関係の研修を開催する。

イ 総合防災センター防災情報・体験フロア機能強化事業費 17,564千円

総合防災センターの自助・共助の推進拠点としての機能を強化するため、屋内火災が発生した場合に煙が充満する状況を体験できる煙避難体験コーナーについて、映像装置や煙発生装置を更新するとともに、新たなガイダンス映像を作成する。

3 被災地・被災者の支援

(1) 被災地・被災者の支援

ア 被災者生活再建支援事業費 100,000千円

県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給することにより被災者の生活再建を支援する。

イ ⑧ 被災者生活再建支援基金出えん金 2,591,102 千円

一定の要件に該当する被災世帯に被災者生活再建支援金を支給することを目的に都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金へ拠出する。

ウ 東日本大震災等避難者支援推進事業費 6,907 千円

東日本大震災等に伴う避難生活が長期化する中、県内避難者が、避難先での安定した生活や故郷への早期帰還を果たせるよう、関係団体、県内市町村、避難元自治体等と連携し、避難者の状況にあわせた、きめ細かい支援を行う。

4 放射能などへの対策の強化

(1) 放射能測定及び情報提供

ア 放射線監視設備維持運営費 161,277千円

原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。

(2) 原子力災害対策の推進

ア 原子力災害対策施設維持運営費 42,244千円

原子力災害の発生時に応急対策拠点となるオフサイトセンターの維持・管理を行う。

5 国民保護対策などの危機管理体制の充実強化

(1) 危機管理体制の強化

ア 国民保護対策推進費 3,728千円

弾道ミサイルを想定した国民保護訓練の実施や啓発動画の活用により、防災関係機関相互の連携強化及び県民の意識啓発を図る。また、危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制の構築を進める。

6 犯罪のない安全で安心して生活できる地域づくり

(1) 犯罪のない安全・安心まちづくりの推進

★ ア 一部^新 市町村地域安全・安心まちづくり推進事業費補助の一部
(令和7年度2月補正 142,500千円)

地域防犯カメラの設置のほか、新たに特殊詐欺等被害防止対策機器の普及、地域の見守りを行う団体への支援を行う市町村に対して補助する。

イ 特殊詐欺等被害防止対策事業費 12,356千円

幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺や闇バイトへ加担することを防止するため、インターネット広告等を実施する。

ウ 安全・安心まちづくり推進事業費 22,281千円

県民の防犯意識や地域の防犯性を高めるため、キャンペーンや情報誌による安全・安心まちづくりの普及・啓発、地域防犯団体への活動支援等を行う。

エ 防犯人材育成事業費 1,942千円

防犯活動により犯罪を未然に防止するため、防犯意識の高い人材の育成を進めるとともに、若年層の防犯活動への参加を促進する。

(2) 犯罪被害者などへの支援

★ ア 犯罪被害者等支援推進費 31,947千円

犯罪被害者等の相談を受け、必要とする情報や支援を提供するため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、県、県警察、民間支援団体及び市町村等で構成する犯罪被害者等支援にかかる多機関ワンストップサービスを運用する。

また、犯罪被害者等を支える地域社会づくりに向けて、関係機関と連携し、トラウマインフォームドケア研修会など、犯罪被害者等への理解を深めるための講座を実施する。

- ★ イ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費 153,111千円
かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」において、増加傾向にある性被害の相談等に対応するため、被害者支援を専門に行う民間団体のノウハウを電話相談に新たに活用し、相談・支援体制を強化する。

- ウ 犯罪被害者等見舞金支給事業費 50,000千円
殺人など故意の犯罪行為により、不慮の死を遂げた被害者の遺族及び重傷病を負った被害者、並びに自宅等での犯罪被害により転居を余儀なくされた被害者等に対して、経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付する。

- エ 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業費補助 3,360千円
日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するための家事や育児などの日常生活支援を行う市町村に対して補助する。

7 安全で円滑な交通環境の確立

(1) 県民と一体となった交通安全運動・対策の推進

- ア 交通安全県民運動推進費 11,689 千円
県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車利用者の交通ルールやマナーの向上を図る。

- ★ イ 一部^新 市町村地域安全・安心まちづくり推進事業費補助の一部
(令和7年度2月補正 3,900千円)
自転車事故の死傷者数を減少させるため、新たに高校生への自転車ヘルメット購入支援を行う市町村に対して補助する。

8 安全で安心できる消費生活の確保

(1) 消費者被害の未然防止と救済

- ア 消費生活相談等事業費 109,903千円
県内の消費生活相談体制を充実するため、県相談員のスキルアップを図るとともに、市町村相談員に対する研修を実施するなど、市町村の消費生活相談業務を支援する。

- ★ イ 高齢者支援啓発事業費 35,097千円
高齢者を点検商法等の消費者被害から守るため、市町村の見守りネットワーク構築に向けた伴走支援のほか、イベント等による注意喚起や、消費者問題に詳しい弁護士による法的支援を行う。

ウ 神奈川県消費者行政強化補助金

131,267千円

市町村が行う消費者被害の未然防止や消費生活相談体制の整備等に対して補助する。

Ⅲ 令和8年度当初予算における重点的な取組

1 災害に強いかながわをめざして

★ 防災DXの推進による災害対策の取組

(1) 目的

大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、災害情報を収集、共有する災害情報管理システムの再整備を行う。また、視覚障がい者が安心して防災情報を得られるよう、耳で聴くハザードマップアプリを導入する。

(2) 予算額 299,929千円（うち新規分：282,300千円）

(3) 事業内容

ア 災害情報管理システムの再整備

(新)第3期災害情報管理システム事業費 279,000千円)

現行システムからの機能拡充や操作性の向上、外部システムとの更なる連携等により、市町村等からの被害状況等の収集や防災関係機関との災害情報の共有の円滑化などが図れるよう、災害情報管理システムを再整備する。



＜災害情報管理システムのイメージ＞

イ 耳で聴くハザードマップアプリの導入

(一部新)地震防災戦略普及啓発事業費 20,929千円（うち新規分：3,300千円）

視覚障がい者の方に対して、GPSを利用して現在地のハザードマップや避難ルート、気象情報等を音声で読み上げる、耳で聴くハザードマップアプリを新たに導入する。



＜耳で聴くハザードマップアプリのイメージ＞

問合せ先

防災企画担当課長 上田 電話 045-285-0861

★ 水害による被害想定調査（**新**水害被害想定調査事業費）

（１）目 的

県内で水害が発生した場合に備え、地域での備蓄や適切な避難対策を進めるため、想定される避難者数や建物倒壊等の被害の程度を算出する水害被害想定調査を実施する。



＜河川氾濫における避難のイメージ＞

（２）予算額 11,869千円

（３）事業内容

県内の「洪水予報河川」及び「水位周知河川」について、河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域と水深を表示した「洪水浸水想定区域図」を基に、浸水地域における建物被害や人的被害、避難者数等について調査を行う。

問合せ先

危機管理防災課長 山本 電話 045-210-3420

★ 地震・津波・水害対策の戦略的な推進
 (一部^新 市町村地域防災力強化事業費補助金)

(1) 目的

地震防災戦略に掲げる減災目標の達成に向けた取組や、水防災戦略に基づく風水害対策、消防防災力の強化などの地域防災力の強化に係る取組を行う市町村に対して、財政面から支援を行う。

(2) 予算額（合計） 1,689,000千円（うち拡充分：63,000千円）

(3) 事業内容（新規・拡充分）

ア 緊急消防援助隊の車両増隊に係る支援の強化（+60,000千円）

近年激甚化する災害に迅速に対応するため、国が緊急消防援助隊の部隊数を増隊することから、県内の増隊※に伴い、新たに整備が必要な車両及び資機材に対し、財政的な支援を強化する。

※ 令和10年度までにおおむね20隊の新規車両等の整備を行う。



＜岩手県大船渡市林野火災の緊急隊派遣車両の様子＞

イ ^新 要配慮者危険区域外住居移転促進事業の創設（+3,000千円）

危険区域内（津波浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を想定）に居住する要配慮者が、災害発生時に安心して在宅避難を選択できる環境を整備するため、危険区域外への住居移転を促進する市町村の取組を支援する。

	補助率	補助上限額	補助対象経費（想定）
住宅の取得	2 / 3 (※)	1,000千円	移転経費(引越費用等)、住宅建設・購入費、移転先住宅のリフォーム代等
賃貸住宅への転居		500千円	移転経費（引越費用等）等

※ 補助率については令和8年度、令和9年度限りの特例補助率とし、令和10年度以降は住宅揺れ対策事業と同様の補助率（1 / 2）とする。

問合せ先

消防保安課長

佐藤 電話 045-210-3422

★ 災害時応急・受援体制の強化（市航空消防隊運航事業費補助金）

（１）目 的

県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。

（２）予算額 200,000千円（各市70,000千円から100,000千円に拡充）

（３）事業内容

横浜市、川崎市の消防防災ヘリコプターの維持管理に係る経費、パイロット教育訓練等の費用に対して補助する。



横浜市消防局
消防防災ヘリコプター



川崎市消防局
消防防災ヘリコプター

★ 石油コンビナートなどの防災対策の推進（**新** 石油コンビナート災害対策調査事業費）

（１）目 的

本県の特別防災区域である京浜臨海地区及び根岸臨海地区での災害の発生のおそれ及び災害による影響について、検証(防災アセスメント調査)実施の必要性を判断するため、基礎データの収集・整理等を行う。

（２）予算額 13,000千円

（３）事業内容（調査業務内容）

危険物タンク等調査対象施設に関する基礎データの収集・整理等を行い、「石油コンビナートの防災アセスメント指針」に基づいた前回調査（平成25年度・26年度）との比較評価を行う。また、収集した基礎データを、防災情報データとして地図に表示する。

※ これらの情報をもとに、令和9年度以降に防災アセスメント調査の実施等を検討。



特別防災区域の立地



対象施設（イメージ）

問合せ先

消防保安課長

佐藤 電話 045-210-3422

2 くらしや経済活動を取りまく脅威から県民を守る

★ 一部^新 市町村地域安全・安心まちづくり推進事業費補助

(1) 目的

安全・安心まちづくりに関する地域課題に対応するため、国の重点支援地方交付金を活用し、市町村が地域の特性に応じて行う防犯や交通安全を推進する事業に対して補助する。

(2) 予算額（令和7年度2月補正） 146,400千円

(3) 事業内容

ア 地域防犯カメラの設置

市町村が行う地域防犯カメラの設置事業（自治会・町内会への設置補助等）に対して補助する。

予算額	補助率	補助上限額
120,000千円	2 / 3	20万円／台



イ ^新 特殊詐欺等被害防止対策機器の普及

市町村が行う特殊詐欺等被害防止対策機器の普及事業（高齢世帯への購入補助等）に対して補助する。

予算額	補助率	補助上限額
10,500千円	1 / 3	3千円／台



この電話は
録音されます

ウ ^新 地域の見守りを行う団体への支援

市町村が行う地域の見守りを行う団体への支援事業（活動に必要となる資機材の購入補助等）に対して補助する。

予算額	補助率	補助上限額
12,000千円	1 / 3	1団体 10万円



エ ^新 自転車ヘルメット購入補助

市町村が行う高校生への自転車ヘルメット購入支援に対して補助する。

予算額	補助率	補助上限額
3,900千円	1 / 3	1,500円／個



問合せ先

くらし安全交通課長 野口 電話 045-210-3550

★ 犯罪被害者等支援の推進

(犯罪被害者等支援推進費及び性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援事業費)

(1) 目的

犯罪被害者等の受けた被害の早期回復・軽減を図るため、「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を運営するとともに、「かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター『かならいん』」の相談・支援を充実させる。

(2) 予算額 185,058千円

(3) 事業内容

ア 犯罪被害者等支援の推進

犯罪被害者等の相談を受け付け、必要とする情報や支援を提供する「かながわ犯罪被害者サポートステーション」を、県・県警察・民間支援団体の3者で一体となって運営する。

また、犯罪被害者等を支える地域社会づくりに向けて、関係機関と連携し、トラウマインフォームドケア研修会(※)など、犯罪被害者等への理解を深めるための講座を実施する。



「かながわ犯罪被害者サポートステーション」紹介動画より

※トラウマインフォームドケア(TIC)研修会：犯罪被害者やその家族・遺族及びそれらの支援者が感じるトラウマについて理解を深めるための支援者向けの研修会

イ 民間活力の活用による「かならいん」の相談・支援体制の強化

警察への届出を躊躇する性犯罪・性暴力被害者を対象に、24時間365日電話相談を行い、必要な支援等を提供する「かならいん」を運営する。

また、「かならいん」において、増加傾向にある性被害の相談等に対応するため、被害者支援を専門に行う民間団体のノウハウを電話相談等に活用し、「かならいん」の相談・支援体制を強化する。



「かならいん」紹介動画より

問合せ先

犯罪被害者支援担当課長 高見 電話 045-312-1121(内線3430)

★ 高齢者を消費者被害から守るための体制整備（高齢者支援啓発事業費）

（１）目 的

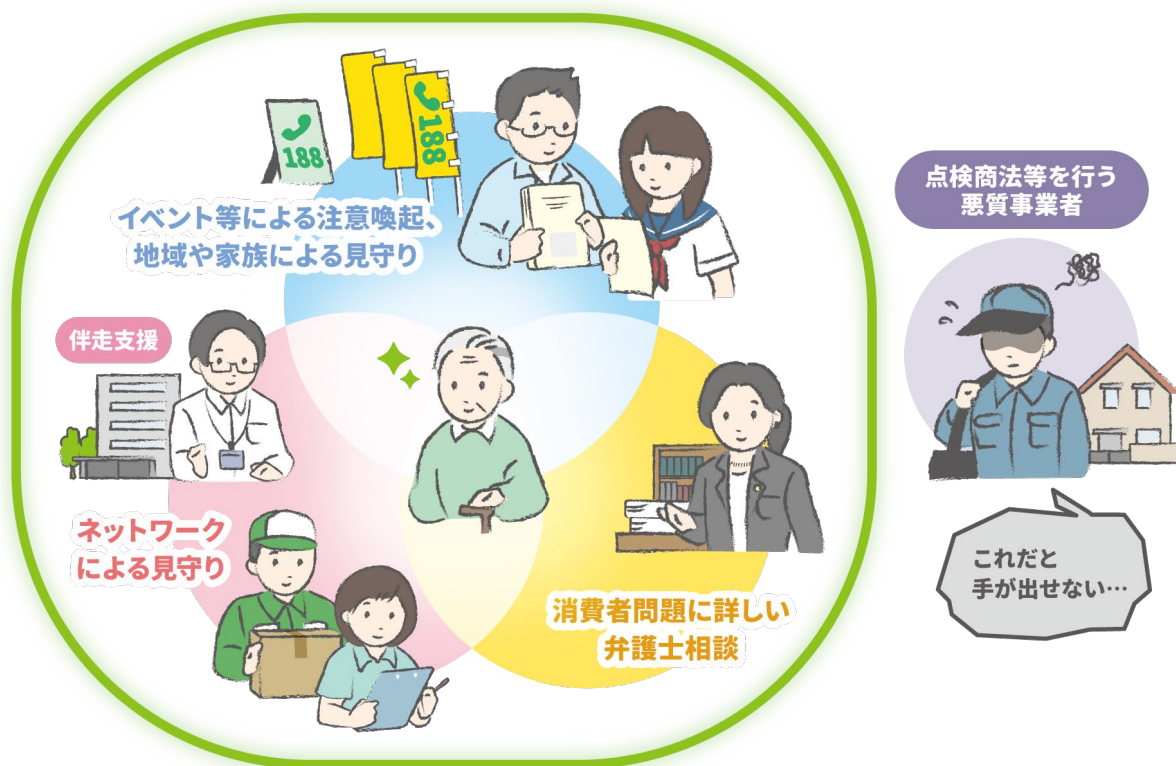
高齢者を消費者被害から守るには、地域や家族による見守り体制を整備することが有効であるため、若い世代を含む高齢者の周囲の人たちに対して、注意喚起や情報提供を行い、社会全体で消費者被害が起こりにくい環境を整備する。

（２）予算額 35,097千円

（３）事業内容

高齢者を点検商法等の消費者被害から守るため、市町村の見守りネットワーク構築に向けた伴走支援のほか、イベント等による注意喚起や、消費者問題に詳しい弁護士による法的支援を行う。

◆ 高齢者を消費者被害から守るための体制整備 ◆



問合せ先

消費生活課長 南川 電話 045-312-1121(内線2620)

重点 8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目 的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、令和 8 年 3 月に改定する「神奈川県水防災戦略」のほか、「神奈川県地震防災戦略」等に基づいて災害対策を推進する。

また、地域防犯力の強化に加え、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故等のない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 総額 1, 5 5 5 億 6, 9 0 5 万円

(8 年度当初予算額 1, 5 5 4 億 1, 7 0 1 万円、7 年度 2 月補正 1 億 5, 2 0 4 万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8 年度当初予算額 (7 年度 2 月補正)
(1) 地震災害対策等の推進（地震防災戦略等の推進）		1, 139 億 7, 640 万円
ア 地震災害対策の計画的な推進		
新	① 防災 D X の推進による災害対策の取組 大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集・共有する災害情報管理システムの再整備を行う。また、視覚障がい者が安心して防災情報を得られるよう、耳で聴くハザードマップアプリを導入する。	2 億 8, 230 万円
	○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など 15 事業	15 億 9, 680 万円
	イ 都市の安全性の向上	
新	② 道路、橋りょう、港湾及び上下水道の耐震化等の推進 緊急輸送体制の確保や、災害時における早期復旧等を図るため、幹線道路ネットワークの体系的な整備や橋りょう、港湾及び上下水道等の耐震化や老朽化対策等を進める。	492 億 5, 612 万円
	③ 政令市の市街地再開発・道路整備への臨時補助金の拡充 災害に強い県土づくりや県内経済の持続的な発展の更なる推進を図るため、政令市域において実施される市街地再開発事業等や道路整備に対し、法人二税の超過課税を活用した臨時補助金を拡充する。	15 億 5, 639 万円
	○ その他 住宅の耐震化や無電柱化の推進、民間擁壁等の安全確保対策など 109 事業	416 億 1, 401 万円
ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援		
新	④ 消防防災ヘリコプターの運航に対する補助 県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、横浜市、川崎市が行う消防防災ヘリコプターの運航に対して補助する（7 年度：各市 7, 000 万円⇒8 年度：各市 1 億円）。	2 億円
	⑤ 富士山火山降灰対策ガイドラインの策定 富士山火山降灰対策ガイドラインを策定するため、神奈川県・山梨県・静岡県で連携して、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。	1, 500 万円
	○ その他 被災者・被災地への支援、防災訓練の実施、医療救護対策など 125 事業	194 億 5, 576 万円
(2) 風水害対策の推進（新たな水防災戦略の推進）		827 億 8, 793 万円
ア 被害軽減の取組を加速させるハード対策		
新	⑥ 被害軽減の取組を加速させるハード対策 中長期的な視点から、集中豪雨等による被害を軽減させるため、遊水地の整備等の大規模河川事業、ダム湖や河道における堆積土砂の撤去、農業用排水路の整備など、流域治水の観点から重点的に取り組むべき事業や、道路の防災対策事業等を推進する。	758 億 9, 521 万円
	イ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	
	⑦ 水害による被害想定調査 県内で水害が発生した場合に備え、地域での備蓄や、適切な避難対策を進めるため、想定される避難者数や建物倒壊等の被害の程度を算出する水害被害想定調査を実施する。	1, 186 万円
新	○ その他 災害対応体制の整備など 36 事業	68 億 8, 085 万円
	(3) 犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり及び犯罪被害者などへの支援	
新	⑧ 安全で安心なまちづくりの推進に向けた支援 地域防犯カメラの設置のほか、新たに特殊詐欺等被害防止対策機器の普及、地域の見守りを行う団体への支援を行う市町村に対して補助する。	103 億 3, 989 万円 (1 億 4, 640 万円)

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額 (7年度2月補正)
	⑨ 特殊詐欺等被害防止対策の推進 幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者の特殊詐欺や闇バイトへの加担を防ぐため、インターネット広告等を実施する。また、県民や金融機関等にタイムリーな注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」等を運用する。	1億8,031万円
	⑩ かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」の充実・強化 増加傾向にある性被害の相談・支援に対応するため、被害者支援を専門に行う民間団体のノウハウを電話相談等に活用し、「かならいん」の相談・支援体制を強化する。	1億5,311万円
	○ その他 防犯人材の育成、犯罪被害者等見舞金など8事業	1億 953万円
イ 消費者被害の未然防止と救済		
	⑪ 高齢者を消費者被害から守るための体制整備 高齢者を点検商法等の消費者被害から守るため、市町村の見守りネットワーク構築に向けた伴走支援のほか、イベント等による注意喚起や、消費者問題に詳しい弁護士による法的支援を行う。	3,509万円
	○ その他 消費生活相談の実施、市町村相談窓口への支援など11事業	2億8,171万円
ウ 交通事故の防止		
	⑫ 交通安全施設の整備 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化、信号制御器等の更新に伴うデジタル回線化など、交通安全施設の整備を推進する（7年度：80.8億円⇒8年度：95.6億円）。	95億6,843万円
一部 新	⑬ 自転車事故の死傷者数の減少に向けた取組 自転車事故の死傷者数を減少させるため、自転車ルールブックの配布や啓発動画の作成等の広報活動を実施するとともに、新たに高校生への自転車ヘルメット購入支援を行う市町村に対して補助する。	494万円 (390万円)
	○ その他 交通安全運動・対策の推進	674万円
(4) 鳥獣被害対策の推進		3億8,465万円 (564万円)
一部 新	⑭ 指定管理鳥獣（クマ、イノシシ）の捕獲等の取組 クマ、イノシシが人の日常生活圏に侵入する事態に、安全かつ迅速に対応するため、新たに創設された緊急銃猟を実施する市町村に対して補助するとともに、実施に向けた実地訓練を行う。また、ツキノワグマの出没状況を把握するため、センサーカメラを用いたモニタリング調査を行うほか、イノシシの生息分布域拡大を防止するための捕獲等を行う。	1,738万円 (564万円)
	○ その他 大型獣の市街地出沒対策の強化、地域の人材育成、技術支援の推進など9事業	3億6,726万円
合 計		1,554億1,701万円 (1億5,204万円)

備考1 (1)の計1,139億7,640万円のうち、(3)との重複（95億6,843万円）を除いた額は1,044億796万円

2 (2)の計827億8,793万円のうち、(1)との重複（425億342万円）を除いた額は402億8,450万円

<神奈川県水防災戦略の改定> (⑥、⑦)

現行の取組に加え、孤立地域や複合災害等の課題に対応するため改定し、風水害対策を計画的に進める。

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	改定計画額計 (8～12年度)		現行計画額計 (5～7年度)
計画額	875億円	848億円	884億円	881億円	913億円	4,401億円	← +2,260億円	2,142億円

問合せ先

【①、②、⑤～⑦】

くらし安全防災局防災部危機管理防災課 課長 山本 電話 045-210-3420

【③市街地再開発に関すること】

県土整備局都市部都市整備課 課長 向原 電話 045-210-6200

【③道路整備に関すること】

県土整備局道路部道路企画課 課長 石川 電話 045-210-6400

【④】くらし安全防災局防災部消防保安課

課長 佐藤 電話 045-210-3422

【⑧、⑨広報に関すること、⑬】

くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課 課長 野口 電話 045-210-3550

【⑨コールセンターに関すること】

警察本部生活安全部生活安全総務課 課長代理 野村 電話 045-211-1212(内線3020)

【⑩】くらし安全防災局くらし安全部犯罪被害者支援担当課 課長 高見 電話 045-312-1121(内線3430)

【⑪】くらし安全防災局くらし安全部消費生活課 課長 南川 電話 045-312-1121(内線2620)

【⑫】警察本部交通部交通規制課 課長代理 中山 電話 045-211-1212(内線5161)

【⑭】環境農政局緑政部自然環境保全課 課長 永田 電話 045-210-4301